

評価公表 第2部

日本青年会議所 会頭 米谷 啓和

社団法人日本青年会議所の今年、会頭を務めます、米谷と申します。お手元の資料をご覧ください。最初に3ページの要約発表用紙、その後21ページに渡る会員アンケートを添付させて頂きました。青年会議所とはどんな組織かご説明させていただきます。今年で、創立53年、全国で739の地域に青年会議所がございます。その連絡調査機関としての日本青年会議所があり、全国で約46,000名のメンバー、年齢層としては20歳から40歳、20代、30代の経営に参画している若者の組織であります。私たちは経営を通して地域の発展、または納税によって国家、地域への貢献をしているわけですが、それだけではやはり物足りない、やはり自分の住んでいる地域、或いは自分の働いている地域に対してもっとダイレクトに貢献できないか、そういう思いを持って活動している団体であります。その下に書いておりますけれども、国会議員を始め、地方の首長、議員、さらに商工会議所の会頭や役員という形で非常に多くの人材を輩出しております、有名なところでしたら、長浜の黒壁の街づくりというのがありますが、ああいうのも実際は青年会議所のOBまたはメンバーが中心に広く展開をしてきている事業となっております。そういう意味では、知られざる地域涵養の地下水脈と、そういうようなネットワークがこの青年会議所と思って頂ければ良いと思います。

それと同時にシンクタンクというよりは、運動体としての活動をしております。昨年より21世紀臨調の仲間に加えて頂きまして、例えば昨年、公開討論会の開催展開を行いました。統一地方選挙、また、秋の衆議院選挙の中で全国で約100カ所に及ぶ、これはリンカーンフォーラムとの連携も含めたものですが、全国で本当にたくさんの選挙で公開討論会の実施いたしました。そのような形で、いろいろな政治に対する関心、自分たちも含めて地域への関心、また、今回マニフェスト意識というのをいかに、一人一人の市民や国民に浸透させていくか、そのような取り組みを行っております。

本日の発表ですけれども、大きく二本立てで行いたいと思います。一つは、今のマニフェストの進捗度の検証、もう一つは先ほどからも議論がありますが、マニフェストそのものの検証、評価、その二本立てで行いたいと思います。まず、進捗度の検証で

すけれども、これはご覧の通り、アンケート形式をとりました。一言で言いますと中小企業経営者による実感評価をさせていただいたということでもあります。先程も申し上げましたとおり、殆ど全国津々浦々に青年会議所があり、そのネットワークを最大限に生かし、そしてもう一つは、そのメンバーからの直接データを簡単に取れる立場にある、そういうところを生かしました。

ただ、そのようなアンケート方式をとったせいで、今回の小泉改革宣言の中でも、各すべての政策についての評価というのは避け、主に冒頭にある7つの宣言に絞ったアンケートをとらせていただきました。二本立てのもう一つ、マニフェストそのものの評価ですけれども、先ほど言論NPOの工藤代表も言われましたとおり、マニフェストというのはあくまでも手法といいますが、何かあるべき姿、あるべき国の形を実現するための、その手法であるわけです。ですから、このビジョンがないことには、マニフェストの存在意義がありませんので、そのビジョンの評価という二点でやってみました。それでは、アンケートの資料の、17ページをご覧くださいなのですが、7つの宣言と同時に日本青年会議所の方からの設問としまして、マニフェスト選挙、或いは今進んでいるマニフェストを形にするための予算を作り、それを今、私たちのメンバーが、いわゆる青年経済層がどう受け取っているか、という結果です。

まず17ページの1番ですが、まず、もちろんこういうアンケートに応募してくるというぐらいですから、非常に政治への参画意識が高い、96%が当然、投票行為を行っている。ただ、その時に「投票の材料として役立ったか」、或いはその「実際よく取り組んでいるか」という評価については、半々というところです。これは、初回の最初のマニフェスト選挙、或いはその取り組みとしては、評価できるものではないかなと思っています。次の18ページですけれども、ただ、ここが重要ですが、実際それで国民の選択が行われて、今自民党、そして公明党の連立で政権与党があるわけですが、それがマニフェストの検証とか評価がよいかどうか、或いはその検証するための材料が手に入りやすいか、という設問ですが、これは一目瞭然、非常に検証がしにくいですし、そのための材料も、どこから取ってきたらいいかわからない、という結果になってます。

これはひとつには、数値化できてない部分、それは目標であったり、期限は比較的書かれておりますが、やはり目標数値があっても現状の数字が抜けてるものも多いですから、評価するにしても基準点、ベンチマークが見つからないということで評価しにくいものになっているという判断が出ています。それと同時に、やはり自己評価が、今日の資料に、自民党からの資料がありますが、この会に来たので手に入るわけですが、なかなかそれに容易にアクセスできる、情報をアクセスできる環境であるとか、自己評価の結果の情報公開というのをさらに進めていただくことによって、この部分

が改善されるのではないかと思います。

そして、19ページですが、本年度日本青年会議所、昨年度からマニフェスト意識を高めていこうということで、これは、政権を選択するときだけではなく、実はこのマニフェスト、言ってみればPDCAプランを立てそれを実行する、それを周りからチェックし次のアクションにつなげるというPDCAのサイクルと捕らえますと、これはいろいろな組織に応用のできるのではないかと、もちろん地方の首長選挙でもそうですが、私たちのような地域での街づくり、そういうことをやっている団体にも、運動公約としてそれを明示することでまず私たちの、例えば青年会議所を例にとると、青年会議所の姿かたちが周りからよく見えてくる、あるいはどれだけ本当に地域と連携して物事を進めているかという自分自身たちにとっての評価や検証もできる、そして次のステップへつなげられるという、そういうたくさんのメリットがありますので、そういう意味で選挙のときに受け手としてこのマニフェストを評価するのだけでなく、作る側の立場に立つことによって、マニフェストに対する意識が高まる、あるいは理解が深まるそんな効果があるのではないかと思います。

いわば主権者としての成熟度を高めていくツールに、このマニフェストが選挙のときだけでなく、運動公約や各地域での公約として用いることによって達成できるのではないかと思います。では7つの宣言の評価にもどり、資料の7ページから始めます。先ほど申し上げたとおり、中小企業経営者による実感評価という位置づけで、最初に7つの宣言に対し、17の設問を設けております。そして先ほど説明致しましたが、マニフェストという仕組みそのものをどう思うかについての8問の構成です。私たちは本当に、日々経営者として、売り上げや毎月の月次の損益や、景気動向に敏感な立場であり、ただそれだけではなく、大体30代ですから、小さな子供、小学校から幼稚園に通うような子供たちを持つ父親母親として、また、地域、地元では、祭りなど、自治会活動を支える中心的な地域での顔としての面を持っています。

その多様な顔を持った青年経済層の世代の声として、これをご覧いただければと思います。まず7ページの宣言1ですが、これは、まさに今、年金改革法案が進行中であり、これについては、先ほども話が出ました、道路公団の改革等含めて、いろいろぎくしゃくしているところが目に付いているという結果がここにあらわれているんだというふうに思います。今、参議院の方に送られました年金改革法案ですけれども、ぜひともその附則としてつけられました一元化を目指すべきであるという、そういう考えに基づいてやはり17年度中、早い時期での抜本的な改革というものをもう一度きちんと議論をして、そしてそのこと自体も、マニフェストのバージョンアップに際してはきちんと折り込みをすべきだと思っています。

そして、宣言2、宣言3と続きますが、特に私たち、青年経済人にとって関係の深い、11ページの宣言4、「思い切って経済を活性化させます」という部分ですが、ここはいくつかの宣言がありますが、その中でも、「思わない」「取り組みが進んでいると思わない」という3つのところにポイントを絞ってお話したいと思います。まず、最初の「GDP名目2%成長実現します」ということですが、今株価とか非常に持ち直しをしていますので、思ったよりはそうひどい評価になってませんが、ただやはり、「思わない」というのが多くなっております。これは私も既にこのGDPという評価のものさし自体が、実体とそぐわないものになっているのではないかと思います。

最近では、例えば、GPIというジニイングプログレッシングインジケイトという、本当の幸福のものさし、進歩のものさしというものを持って計ろうという動きもありますので、そのものさし自体も見直す、そういう部分も必要になってくる、その辺りの実態との乖離がこの数字になっているのではないかと考えております。その次の雇用ですが、これは本当に私たちが身近に感じているところであり、いろいろな法の改正や手続きは進んでいたとしても、実感としてはまだまだ雇用について取り組みが進んだという実感はございません。そしてもうひとつ、その雇用についても量だけでなく質の問題があると思います。これまでと同じ分野で同じ雇用が戻ればいいのかということではなく、今大きな流れとなっている、このあとにも環境やいろいろなテーマがありますが、新しい経済、新しい分野についての雇用というのが、或いは情報を含めたITを含めた、そういうところについての雇用の中身の検討というのが、必要ではないかなと思います。

次の12ページですが、この下に個人補償の話があり、本当に私たちにとって、身につまされる話でありまして、なかなか正しい事業をするのにも実際のところ個人補償をしないとお金、融資はしてもらえません。いくらその事業性をPR、アピールしましても最後には判子を押せとなりますので、この辺りもなかなか法としてはいろいろな再生法などが進んでいるとは思いますが実感としてはまだまだ遠く及ばないというところがあります。

そして、宣言の6番、15ページですが、ここで頻繁に「国益」という言葉が出てくるんですが、これについては、今海外での問題の中で、国益という意識が高まっていると思いますが、そのときに国益にこだわってくると返って、いろいろな対立が生まれてくるというのは、今の世界情勢を見ても一目瞭然であります。やはり国益のその手前にベースとして地球益という発想がこれからの社会を考えていく場合には必要であ

り、また子どもがすでに30数年かけて運動しております、北方領土の返還の取り組みであるとか、或いは沖縄を中心にする地域協定の改訂の問題についても細かいマニフェストのには書かれてますが、期限は明示されておられません。それについてもやはりテーマの大きな柱として取り上げていただきたいと思います。

そのような評価をアンケートの結果からさせていただき、その次に二本目のマニフェストそのものの評価ですが、これは今、今回参議院選挙前ということでマニフェストのバージョンアップをする時期だという21世紀臨調の提言もありまして、バージョンアップの材料提供として、少し話をしたいと思います。やはり今回のマニフェストを見ても、どのような国を目指すのか、「どのような国を作っていくのか」というそのビジョンが不在だということが一番最初に感じました。もちろん、各党その結党宣言の中には、そのようなビジョンが書かれているはずですが、やはり、それぞれのマニフェストを提示する際にも改めて、この国が進んでいく方向、形を明示した上で、各論のマニフェストを書いていく、そういう流れが必要だろうと思います。

最近、日本青年会議所ではフォアキャスティングとバックキャスティングという話をよく聞くのですが、フォアキャスティングというのは当面の目の前の課題や問題に対処療法的にあたっていくというやり方ですが、そうではなく、バックキャスティングをやっていこうと、あるべき姿ビジョンを掲げてそれと現状を結び合わせるとまっすぐに一つの動きは大小ありましてもぶれることなく蛇行することなく目標やあるべき姿に向かって進んでいくような政策、あるいは運動ができていくということで、そういうことがこのマニフェストを作っていく上でも必要ではないかと思います。それがないと、なかなか外圧や世間の風向きを眺めながら二股公約のように政策自体も揺らいでいきます。あるべき姿を提示することで、政策課題を整理もでき、また政策の一貫性や取り組む課題の優先順位が自ずと決まってくると思います。

もう一つは、マニフェストであいまいにしまった分が、今の年金問題もそうですが、国会にあがってくる国民保護法、有事関連7法案を含めた国民保護法についてもおそらくいろいろな議論が紛糾してくることになるのではないかと思います。やはり書きにくいところほどこのマニフェストを作るにあたり十分な政党内での議論を踏まえ明確に提示して選挙に臨む形が望ましいと思います。そんな話をしていましたら、「ではお前たちはどういうことをやっているんだ。」と思われるかもしれませんので、今年日本青年会議所は「スロー・ソサエティの実現」をビジョンとして掲げております。これは、地球という大きなシステムの環と、地域の自立した循環の環、そういうものが響きあうお互いに自立しあった国づくり、また、地域づくりをやるというもので、その中では多様なつながり、つながりの大切さとその対応性を重点と考えています。

そのようなものさしでビジョンで考えたとしたら、おそらくマニフェストについては教育のこと、地域のこと、あるいは雇用においても雇用の質のこと、あるいは国益を言う前に地球益を踏まえた並びになったり、優先順位になってくるのではないかと思います。先ほど少し触れたGDPからGPIへと、そういう考え方も当然織り込まれるべきではないかと思います。また憲法や教育基本法の改正についても、おおむね、今改正すべきだという、いわゆるタブーはなくなった状態だと思いますが、ではどんな方向に改正するのかという議論をする際に、やはりあるべき国の形、姿というものがあるのとないのとで議論の充実度が変わってくるのではないかと思います。最後になりますが、前回、初めてのマニフェスト選挙ということで、私たちもつかず離れず、地域の人間としては、自分なりの支持政党、あるいは支持候補者をもって関係したわけですが、そういう中で、残念ながら「マニフェスト」という単語がなかなか候補者の口から出てきていなかったというのが、特に地方では実情が顕著でありまして、やはりその部分の意識改革というか、この「マニフェスト」をきちんと掲げて、各候補者が選挙を戦うことで官僚主導から政治家主導へ、もちろん国民主導の政治が実現できるメリットを十分に意識した選挙のあり方も実現していきたいと思います。

今日は非常にシンプルな手法で皆さんに発表をさせて頂きましたが、1つの手法として、国民の各層に確度の高いアンケートを取ることによって、マニフェストの評価の1つのあり方として、そのアンケートの手法の可能性やメリットをご提示できれば幸いです。以上で発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。